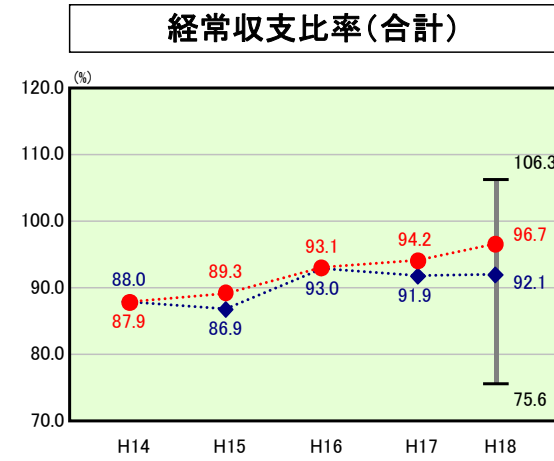


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 前原市

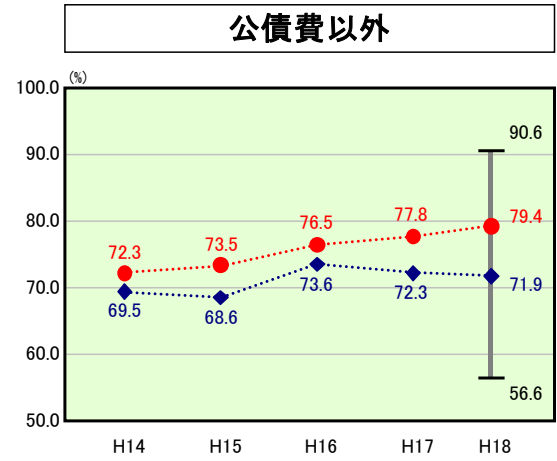
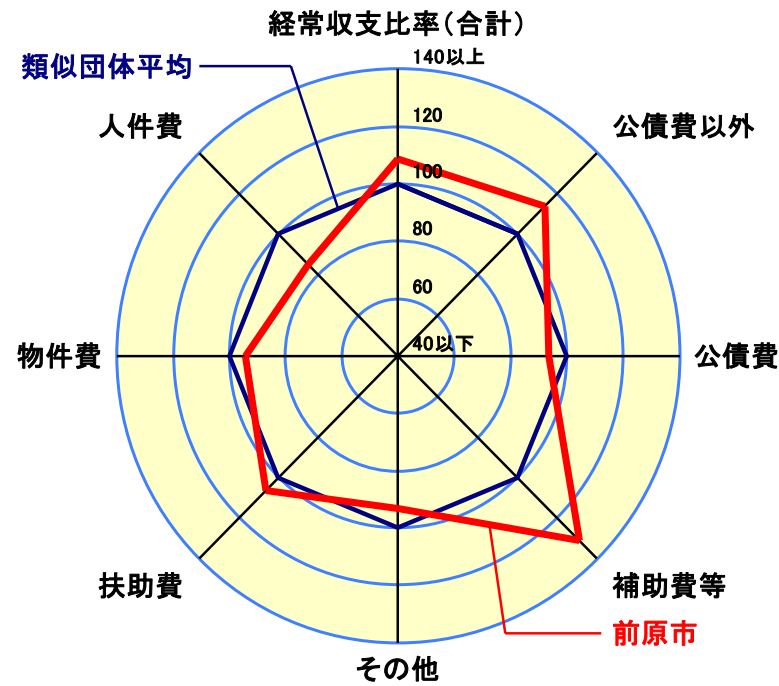
経常収支比率の分析



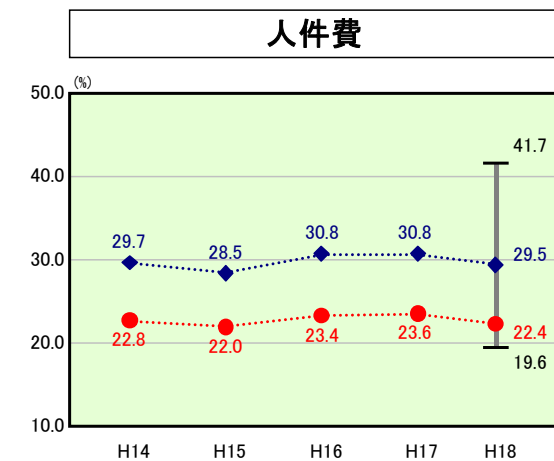
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	68,727人(H19.3.31現在)
面積	104.50 km ²
歳入総額	18,437,993千円
歳出総額	17,949,753千円
実質収支	464,295千円

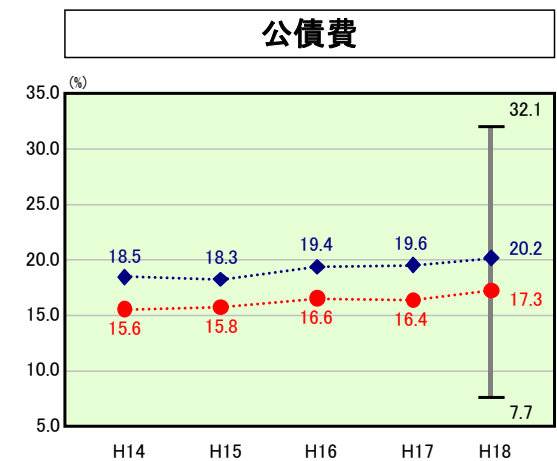
H18類似団体内順位 106/127
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



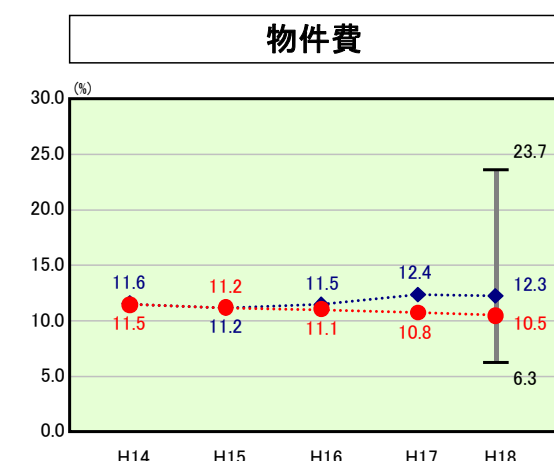
H18類似団体内順位 119/127
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



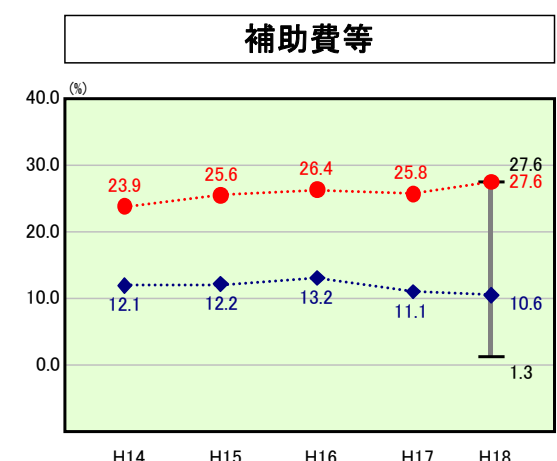
H18類似団体内順位 6/127
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



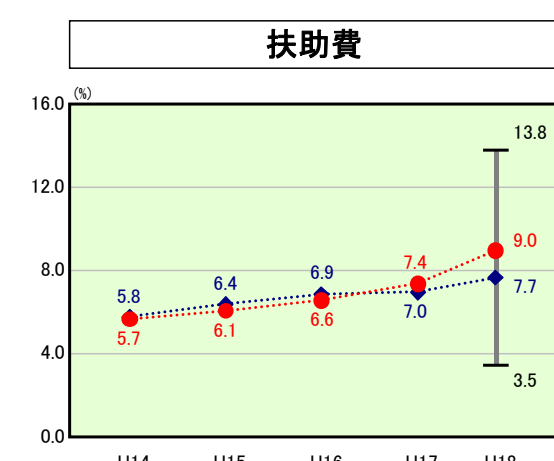
H18類似団体内順位 40/127
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



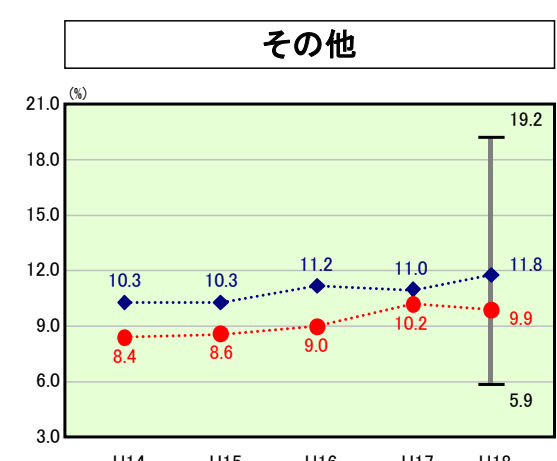
H18類似団体内順位 33/127
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 127/127
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 99/127
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 31/127
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体内6位と良好である。ごみ・し尿処理、常備消防等を一部事務組合で実施しており、そこにかかる人件費がここには計上されないことがその要因の一つである。仮にこれらの経費を加えても上位であることに代わりはないが、今後も人件費の適正化を図り、さらなる健全化を目指す。なお、前原市行政健全化計画では、平成16年度に377人であった正規職員数を平成22年度には328人と約13%削減することを目標としている。

○物件費
類似団体内33位と比較的良好である。ごみ・し尿処理、常備消防等を一部事務組合で実施しており、その経費がここには計上されないことがその要因の一つである。なお、物件費は行政健全化計画に基づき毎年度削減を続けており、平成18年度決算においては平成14年度と比較して19%以上の削減を行っている。また、今後も需用費の見直しや長期継続契約の推進などにより、さらなる改善を目指す。

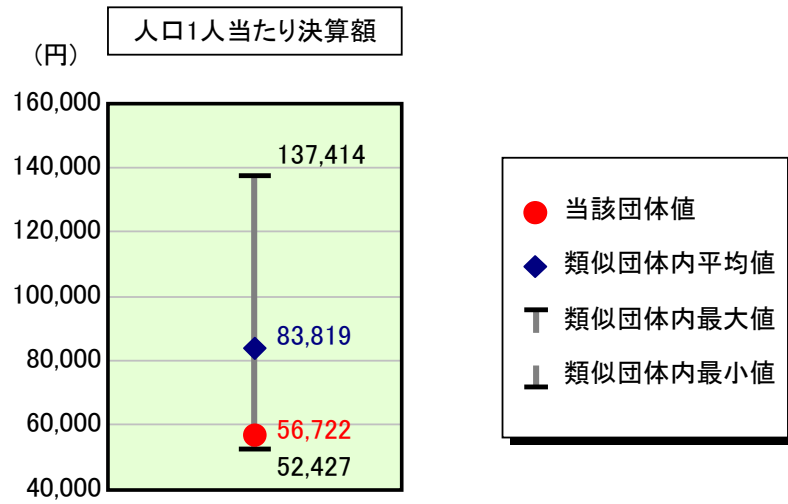
○扶助費
類似団体内99位と比較的下位にある。また、公費医療などの増により増加傾向にあり今後もさらに増加することが見込まれる。なお、前原市は全国平均と比較して年少人口の比率が高く、類似他団体と比較して児童福祉費が多額となっていることが特徴である。

○公債費
類似団体内40位と比較的上位にある。過去の市債の償還のピークを迎え増加傾向にあるが、投資事業の抑制や高金利の地方債の借換により、平成22年度以降は減少に転ずる見込である。またこれとは別に、前原市においては一部事務組合の公債費に対する負担が多額となっているが、平成16年度をピークに減少をされており、今後さらに減少する見込である。

○補助費等
類似団体内最下位にある。公営企業への補助金や一部事務組合の負担金が多額となっていることが要因である。平成20年度には、農業集落排水事業等特別会計の企業会計化に伴いさらに上昇することが見込まれる。平成21年度以降についても、一部事務組合負担金の減少が見込まれるものの、下水道事業への補助金の増加も見込まれるため、補助費等全体としては当面は現在の水準を保つことが見込まれる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



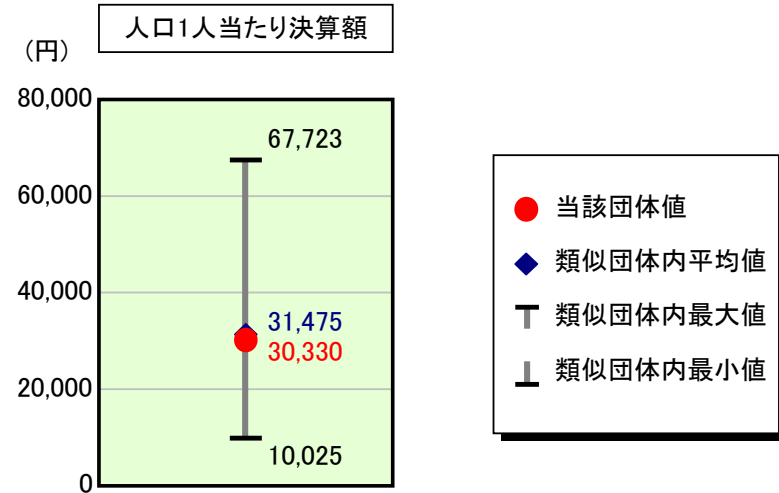
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,172,305	46,158	77,107	▲ 40.1
賃金(物件費)	193,736	2,819	3,450	▲ 18.3
一部事務組合負担金(補助費等)	573,365	8,343	6,449	▲ 29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,920	101	707	▲ 85.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,855	2,719	2,833	▲ 4.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,662	330	1,730	▲ 80.9
▲退職金	▲ 257,543	▲ 3,747	▲ 8,460	▲ 55.7
合計	3,898,300	56,722	83,819	▲ 32.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.39	8.20	▲ 3.81
ラスパイレス指数	96.5	97.3	▲ 0.8

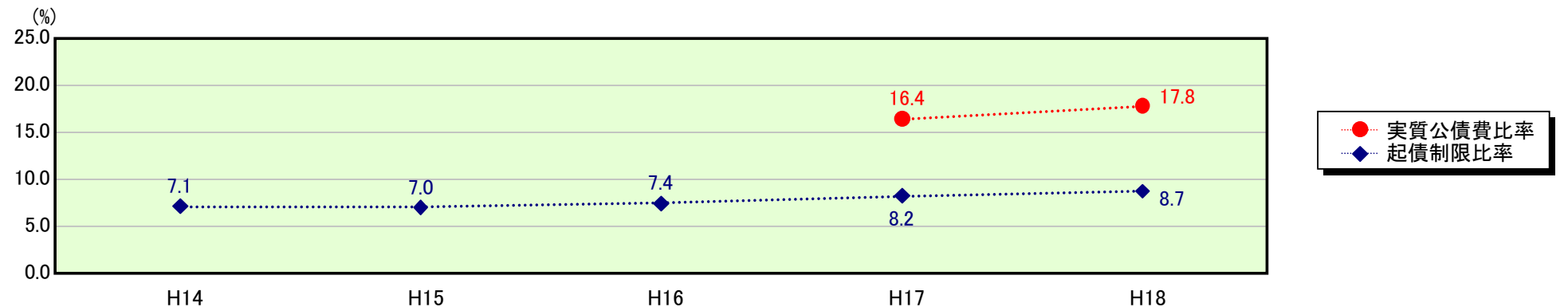
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

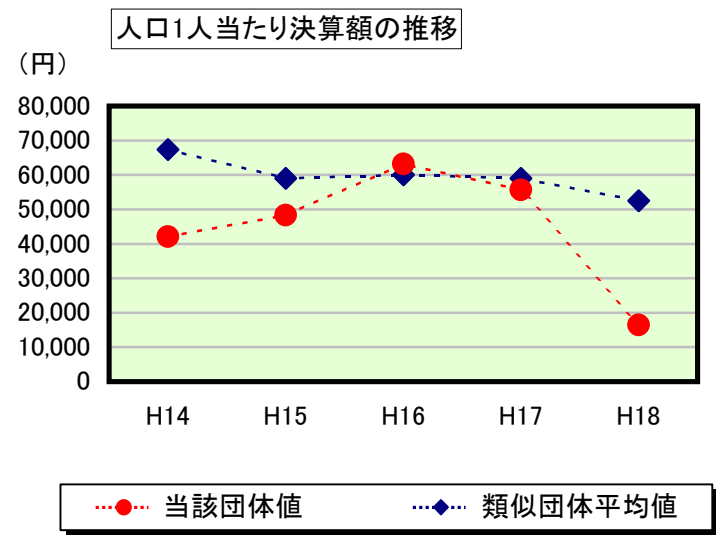
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,177,625	31,685	46,879	▲ 32.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	925,100	13,461	12,453	▲ 8.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	966,406	14,062	4,468	▲ 214.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	174,300	2,536	1,748	▲ 45.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	18	0	21	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,158,952	▲ 31,413	▲ 34,112	▲ 7.9
合計	2,084,497	30,330	31,475	▲ 3.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,817,797	42,077	▲ 0.3	67,339	▲ 16.2	15.9
うち単独分	2,072,640	30,950	▲ 2.3	40,412	▲ 12.0	9.7
H15	3,269,069	48,276	▲ 14.7	58,976	▲ 12.4	27.1
うち単独分	2,417,850	35,706	▲ 15.4	37,803	▲ 6.5	21.9
H16	4,301,533	63,184	▲ 30.9	59,990	▲ 1.7	29.2
うち単独分	3,078,812	45,224	▲ 26.7	35,137	▲ 7.1	33.8
H17	3,811,955	55,636	▲ 11.9	59,039	▲ 1.6	▲ 10.3
うち単独分	2,689,757	39,257	▲ 13.2	34,986	▲ 0.4	▲ 12.8
H18	1,132,079	16,472	▲ 70.4	52,453	▲ 11.2	▲ 59.2
うち単独分	824,601	11,998	▲ 69.4	30,509	▲ 12.8	▲ 56.6
過去5年間平均	3,066,487	45,129	▲ 7.4	59,559	▲ 7.9	0.5
うち単独分	2,216,732	32,627	▲ 8.6	35,769	▲ 7.8	▲ 0.8